

■貸借対照表関係比率の分析(平成30年度～令和4年度)

分類	比率名	算式	一般評価	自己評価	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全国平均 (令和3年度)
自己資本は充実しているか	純資産構成比率	純資産/(負債+純資産)	△	○	96.6%	96.6%	96.3%	96.3%	96.1%	87.8%
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額/(負債+純資産)	△(収入超過であることが理想的)	×	-43.4%	-45.7%	-39.8%	-41.2%	-42.3%	-15.4%
	基本金比率	基本金/基本金要組入額※	△(100%が上限)	○	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.4%
長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	固定資産/純資産	▼	○	94.4%	94.5%	94.3%	94.0%	94.3%	98.0%
	固定長期適合率	固定資産/(純資産+固定負債)	▼(100%以下で低いほど理想的)	×	93.2%	93.3%	93.0%	92.8%	93.0%	90.9%
資産構成はどうか	固定資産構成比率	固定資産/総資産	▼	×	91.2%	91.4%	90.8%	90.5%	90.7%	86.1%
	流動資産構成比率	流動資産/総資産	△	×	8.8%	8.6%	9.2%	9.5%	9.3%	13.9%
	減価償却比率	減価償却累計額(図書を除く)/減価償却資産取得価額(図書を除く)	～	～	56.8%	58.4%	56.2%	57.5%	58.9%	54.5%
負債に備える資産を蓄積しているか	流動比率	流動資産/流動負債	△	○	422.8%	418.9%	385.8%	397.8%	365.1%	262.9%
	前受金保有率	現金預金/前受金	△(100%を超えることが一般的)	○	498.9%	504.1%	486.6%	497.3%	481.8%	371.5%
	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産/退職給与引当金	△(高いほど運用資産の蓄積が良好)	×	51.2%	50.4%	50.2%	50.2%	51.3%	72.9%
	運用資産余裕比率	(運用資産※-外部負債※)/経常支出	△	×	0.81年	0.96年	0.92年	0.97年	0.88年	2.04年
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	固定負債/(負債+純資産)	▼	○	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	6.9%
	流動負債構成比率	流動負債/(負債+純資産)	▼	○	2.1%	2.1%	2.4%	2.4%	2.6%	5.3%
	総負債比率	総負債/総資産	▼	○	3.4%	3.4%	3.7%	3.7%	3.9%	12.2%
	負債比率	総負債/純資産	▼(100%以下で低いほうが望ましい)	○	3.5%	3.5%	3.8%	3.8%	4.0%	13.9%
運用資産の保有状況はどうか	積立率	運用資産※/要積立額※	△	×	18.2%	17.9%	21.0%	20.7%	19.5%	78.7%

■事業活動収支計算書関係比率の分析(平成30年度～令和4年度)

分類	比率名	算式	一般評価	自己評価	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全国平均 (令和3年度)
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	△(プラスで大きいほど自己資金が充実)	×	-31.5%	-17.9%	-14.8%	-3.1%	-4.4%	7.2%
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入※	～	×	81.4%	86.9%	85.8%	84.8%	82.8%	74.7%
	寄付金比率	寄付金※/事業活動収入	△	×	0.3%	0.2%	0.9%	0.2%	0.1%	2.6%
	補助金比率	補助金※/事業活動収入	△	×	7.4%	8.1%	9.9%	11.6%	13.0%	13.5%
支出構成は適切か	人件費比率	人件費/経常収入※	▼	○	67.8%	54.4%	51.5%	49.7%	49.4%	50.9%
	教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入※	△	×	42.2%	30.1%	33.6%	30.6%	33.2%	34.6%
	管理経費比率	管理経費/経常収入※	▼	×	21.3%	33.1%	28.2%	22.6%	22.1%	7.4%
	借入金等利息比率	借入金等利息/経常収入※	▼	○	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
	基本金組入率	基本金組入額/事業活動収入	△	×	4.3%	3.3%	0.0%	10.1%	5.5%	9.6%
	減価償却額比率	減価償却額/経常支出※	～	～	14.4%	17.2%	16.1%	15.8%	15.1%	12.1%
収入と支出のバランスはとれているか	人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	▼(100%を超えないことが理想的)	○	83.4%	62.5%	60.0%	58.6%	59.7%	68.1%
	基本金組入後収支比率	事業活動支出/(事業活動収入-基本金組入額)	▼(100%前後が望ましい)	×	137.4%	121.9%	114.8%	114.7%	110.5%	102.7%
	経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入※	△(プラスで大きいほど経常的な収支は安定)	×	-31.5%	-17.6%	-13.2%	-3.0%	-4.7%	7.0%

■活動区分資金収支計算書関係比率の分析(平成30年度～令和4年度)

分類	比率名	算式	一般評価	自己評価	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全国平均 (令和3年度)
教育活動でキャッシュフローを生み出しているか	教育活動収支差額比率	教育活動資金収支差額/教育活動資金収入計	△(プラスであることが望ましい)	×	-15.9%	6.4%	7.0%	14.5%	10.9%	16.9%

(注) 1.一般評価は、日本私立学校振興・共済事業団が示している考え方によるもの(△高い値が良い、▼低い値が良い、～どちらともいえない)である。

自己評価は、「全国平均(令和3年度)」と「令和4年度」を比較して、一般評価を基準に自己評価の数値のほうを「良ければ○」、「悪ければ×」、「どちらともいえないは～」としている。

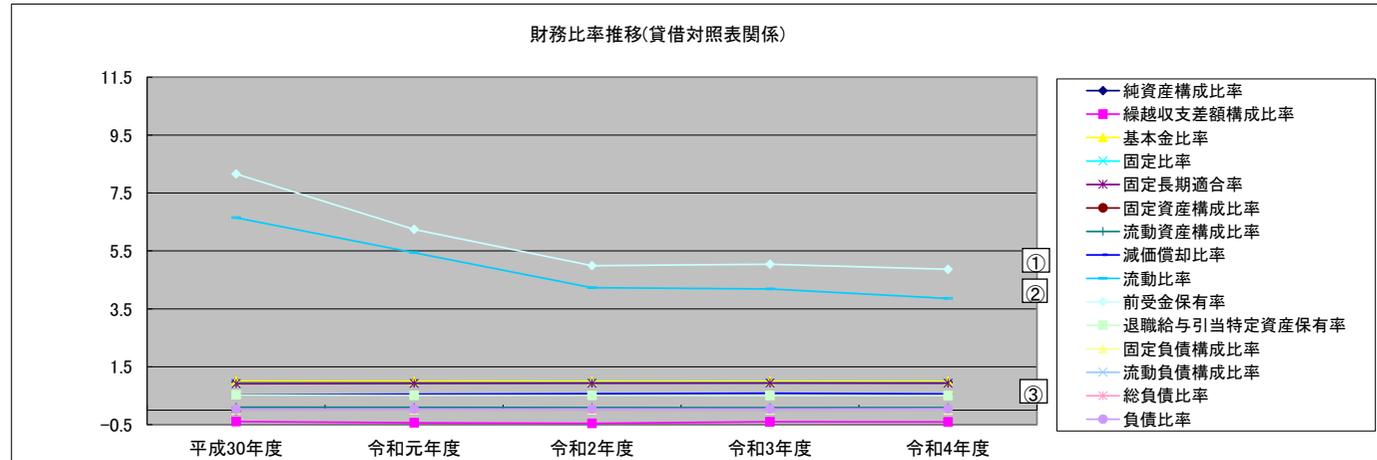
2.全国平均(令和3年度)は、「令和4年度版 今日私学 大学・短期大学編」(日本私立学校振興・共済事業団)に掲載されている大学法人(理工他複数学部)のデータを基に算出している。

3.基本金要組入額=基本金+基本金未組入額、運用資産=特定資産+有価証券(固定資産)+現金預金、外部負債=借入金+学校債+未払金+手形債務、要積立額=減価償却累計額(有形固定資産)+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金

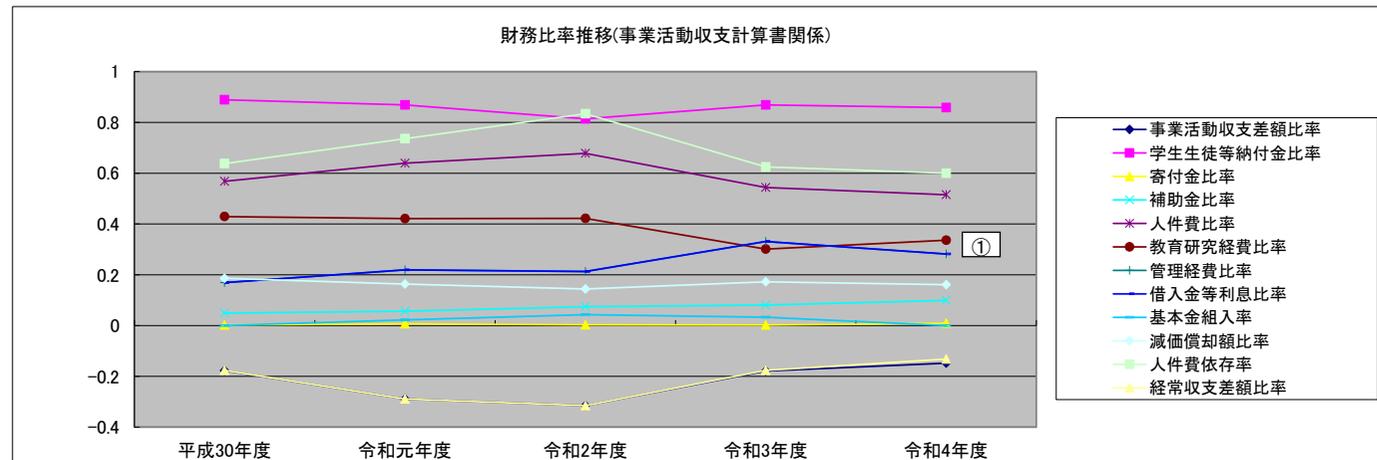
4.経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計、経常支出=教育活動支出計+教育活動外支出計、寄付金=教育活動収支の寄付金+特別収支の施設設備寄付金及び現物寄付、補助金=経常費等補助金+施設設備補助金

5.小数点2位四捨五入

■財務比率推移(貸借対照表関係、事業活動収支計算書関係)のグラフ(平成30年度～令和4年度)



- ①前受金保有率:翌年度の事業活動収入となるべき授業料等の前受金を超える現金預金の保有率を示している。
- ②流動比率:昨年度と比べて減少したものの、全国平均と比べて高い状況にある。
- ③純資産構成比率:平成28年度をもって借入金を完済し、無借金の状況が続いており全国平均と比べて高い状況にある。



- ①人件費依存率:平成31年3月末をもって造形芸術学部が学部廃止となったことにより、令和元年度は大幅に減少した。